

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.119 (不定期配信)

 東洋証券株式会社
 上海駐在員事務所 所長
 奥山 要一郎
 2007年入社。本社シニアストラテジ
 スト等を経て、2015年より現職


消費・ハイテクの存在感高まるハンセン指数

2月26日に公表された香港ハンセン指数構成銘柄の見直しで、**阿里健康**（アリヘルス、**00241**）、**龍湖集団**（**00960**）、**海底撈**（**06862**）の3社の新規組み入れが決定した。今回は大きな変更はないと目されていたが、蓋を開けてみれば3銘柄追加というプチサプライズ。構成銘柄数は52から55に増え、3月15日から発効する。

阿里健康は医薬品のネット販売やオンライン医療を手掛けるアリババ系企業。新型コロナ禍の中で注目を浴びた“巣ごもり需要”関連株と言えよう。2月26日時点での時価総額は3498億香港ドル。同業では**京東健康**（**JDヘルス**、**06618**）の4515億香港ドルに次ぐ規模だ（なお京東健康は早ければ3カ月後の次回見直しで構成銘柄に入るとの声もある）。

龍湖集団は女性創業者の呉亜軍主席が引っ張る不動産デベロッパー。2020年の不動産販売額は前年比11.6%増の2706億元だった。時価総額は2787億香港ドルで、同じハンセン指数構成銘柄である**華潤置地**（**01109**）の2627億香港ドル、**中国海外発展**（**00688**）の2149億香港ドルなどを上回る。

海底撈は中国で1000店舗以上を展開する火鍋レストラン最大手。昨年11月のハンセン中国企業指数入りに続く躍進だ。時価総額は3373億香港ドル。日本円換算で約4兆6210億円だが、これは日本マクドナルドホールディングス（**2702**）の7020億円の約6.6倍の規模である。

指数構成銘柄の変遷を見ると感慨深い。昨年までは銀行や保険、通信、石油の大手企業が上位に並んでいた。しかし、徐々にその“序列”が崩れ、ニューエコノミー企業の存在感が高まっている。今回の入れ替え後の指数ウエートは、**テンセント**（**00700**）が10%、**美团**（**メイトゥアン**、**03690**）と**アリババ**（**09988**）がそれぞれ5%、**小米**（**01810**）が3.44%など。テンセント以外はつい1年前まで構成銘柄ですらなかった。時代の移り変わりは速い。

今後もこの傾向は一層強まりそうだ。ハンセン指数は今後、構成銘柄数を65～80銘柄に増やし、金融セクターのウエートを下げ、消費、ハイテク、医療・ヘルスケアのウエートを上げる方針。「ブルーチップ」の意味合いやイメージもガラリと変わりそうだ。

さて、かつてのH株指数の流れを汲むハンセン中国企業指数では、なんと**中国石油天然気**（**ペトロチャイナ**、**00857**）が除外の憂き目に遭った。昨年11月にも**中国電信**（**チャイナテレコム**、**00728**）、**中国人民財産保険**（**02328**）などの“重鎮”が除外されていたが、なんとペトロチャイナまで……。今回、代わりに採用されたのは昨年9月に上場したばかりのミネラルウォーター大手、**農夫山泉**（**09633**）など。次々と指数のニューフェイスが誕生している。

ハンセン指数構成銘柄のウエート(上位10銘柄)

(出所) ハンセンインデックス資料より東洋証券作成 ※各年3月発効分

2019年		2020年		2021年	
HSBC (00005)	10.00%	HSBC	10.00%	テンセント	10.00%
テンセント (00700)	10.00%	テンセント	10.00%	AIA	10.00%
AIA (01299)	9.64%	AIA	10.00%	HSBC	7.80%
中国建設銀行 (00939)	7.85%	中国建設銀行	7.79%	中国建設銀行	5.52%
中国移动 (00941)	5.35%	中国平安保険	5.96%	香港証券取引所	5.01%
中国平安保険 (02318)	4.63%	中国移动	4.53%	美团 (03690)	5.00%
中国工商銀行 (01398)	4.61%	中国工商銀行	4.51%	アリババ集団 (09988)	5.00%
香港証券取引所 (00388)	3.25%	香港証券取引所	3.56%	中国平安保険	4.63%
中国銀行 (03988)	3.01%	中国銀行	2.81%	小米集団 (01810)	3.44%
中国海洋石油 (00883)	2.62%	中国海洋石油	2.37%	中国工商銀行	3.12%
上位10社合計	60.96%		61.53%		59.52%

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021年3月1日
審査部審査済